



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 富田 律男

TEL 0587-95-2821

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,408	△21.7	△415	—	△347	—	△114	—
21年3月期	14,566	△13.0	439	△73.4	587	△60.4	194	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.22	—	△0.6	△1.6	△3.6
21年3月期	14.02	—	1.1	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,786	17,612	84.7	1,266.97
21年3月期	21,846	17,684	81.0	1,272.20

(参考) 自己資本 22年3月期 17,612百万円 21年3月期 17,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	866	4	△192	3,115
21年3月期	1,370	△2,421	△296	2,444

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	208	107.0	1.1
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		41.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,570	24.9	170	—	170	—	100	—	7.19
通期	13,830	21.2	840	—	840	—	500	—	35.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,310,000株 21年3月期 14,310,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 409,112株 21年3月期 408,993株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,294	△22.1	△583	—	△487	—	△194	—
21年3月期	13,208	△13.5	143	△88.8	94	△92.1	△112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△14.01	—
21年3月期	△8.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	20,206		17,079		84.5		1,228.63	
21年3月期	21,418		17,374		81.1		1,249.86	

(参考) 自己資本 22年3月期 17,079百万円 21年3月期 17,374百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,930	30.0	60	—	70	—	30	—	2.16
通期	12,490	21.3	590	—	610	—	350	—	25.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機の影響を受けて急激に悪化した状況から、政府の景気対策の効果や輸出の一部回復などにより、景気は最悪期を脱し、持ち直し感が強まってまいりました。しかしながら、国内需要の先行きは未だ不透明であり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、世界経済は、地域差はあるものの最悪期を脱し、アジアが全体を牽引する形で景気回復の動きとなりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、雇用情勢や個人所得の先行き不安から、住宅を買い控える傾向が依然として続き、新設住宅着工数は大きく落ち込み、たいへん厳しい状況で推移いたしました。また、自動車関連産業におきましては、各国の景気対策や中国、インドなどの需要増加に加え、米国、欧州での過剰在庫の一扫などにより、生産は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは継続的に新製品を市場に投入するとともに、総力を上げて受注確保のための営業活動に注力いたしました。第3四半期以降、金属切断用丸鋸、木工関連丸鋸などの売上が増加しましたが、第2四半期までの売上減少の影響が大きく、当連結会計年度における売上高は114億8百万円（前年同期比21.7%減）にとどまりました。

利益面につきましては、全社一斉休業の実施や人件費・製造経費・販売管理費の削減及び設備投資の抑制等、経費削減に努めましたが、売上高の減少による固定費負担が大きく、営業損失4億1千5百万円（前年同期は4億3千9百万円の営業利益）となりました。営業外損益では、為替差損6千3百万円を計上したものの助成金収入1億1千万円を計上し、経常損失3億4千7百万円（前年同期は5億8千7百万円の経常利益）となりました。また、特別損益では、当社旧東京支社の土地・建物等の売却により固定資産売却益2億9百万円を計上し、当期純損失1億1千4百万円（前年同期は1億9千4百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は金属切断用丸鋸や住宅関連刃物が減少し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に減少したことなどにより、売上高は103億7百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は5億7千7百万円（前年同期は1億5千万円の営業利益）となりました。

② インドネシア

合板用刃物や製紙用刃物などが減少し、売上高は12億1千1百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

③ 米国

金属切断用丸鋸や製紙用刃物などが減少し、売上高は4億9千2百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

④ オランダ

金属切断用丸鋸の大幅な減少などにより、売上高は8億8千1百万円（前年同期比36.6%減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

⑤ 中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は6億円（前年同期比15.9%減）、営業損失は1千万円（前年同期は6千2百万円の営業利益）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は各国の景気が底入れし着実な回復が見込まれ、わが国においても、輸出を起点とした生産の増加など、景気の回復基調は継続していくものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる販売体制の強化、新製品の開発、新分野・新市場の開拓、収益体質の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しとして、売上高は138億3千万円、営業利益8億4千万円、経常利益8億4千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、当連結会計年度末には31億1千5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億6千6百万円（前年同期比36.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1億5千9百万円となり、役員退職慰労引当金の減少で3億1千万円、退職給付引当金の減少で1億4千4百万円の減少要因があったものの、減価償却費で11億8千3百万円、たな卸資産の減少で3億9千9百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は24億2千1百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で8億7千6百万円の支出があったものの、定期預金の預入と払戻による純額の収入で3億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入で2億円、保険積立金の解約による収入で1億4千6百万円の収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千2百万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1千8百万円、配当金の支払額で1億7千3百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	77.7	79.7	81.0	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	52.9	30.2	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	705.1	668.6	775.2	3,156.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期につきましては、純損失を計上しましたが、上記基本方針を踏襲し、期末配当金は1株につき7.5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成22年4月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、海外における販売及び生産拠点として、インドネシア、米国、オランダ、中国、インド及びブラジルに展開しております。これら海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

e. 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制の設定、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内では当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備を集中させ、主要な製品の生産を行っております。このため、東海地震等の災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

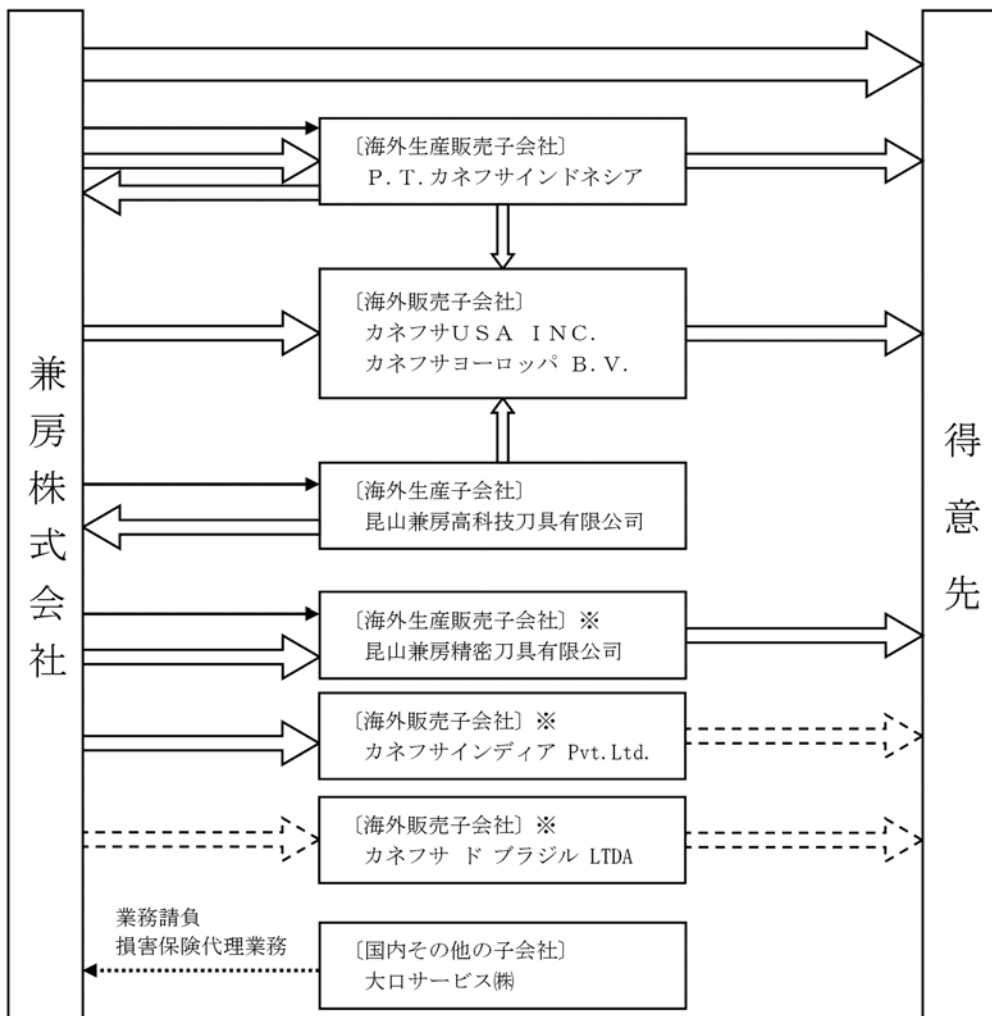
当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 国内においては当社が生産しております。
 海外においては連結子会社P. T. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限会社が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。
 また、非連結子会社昆山兼房精密刀具有限会社は今後現地での生産を計画しております。

販売体制 当社では、国内及び海外に販売しております。
 連結子会社P. T. カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。連結子会社カネフサUSA INC. では、北米、南米へ販売しております。連結子会社カネフサヨーロッパ B. V. では、ヨーロッパへ販売しております。非連結子会社昆山兼房精密刀具有限会社では中国国内へ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt. Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ドブラジル LTDAは南米への販売を計画しております。

その他 連結子会社大口サービス(株)は、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務など周辺業務を請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



⇒ 製品等の供給
 → 原材料等の供給
 - - - - - 製品等の供給計画
 其他

(注) ※は非連結子会社を表示

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル企業として飛躍することを基本戦略とし、以下の経営戦略を推進してまいります。

- ① 顧客の潜在的加工課題を抽出し、最適な切削加工システムを提案・提供することによる顧客価値の創造を目指す。
- ② グローバル市場への新たな展開として、インド、南米での販路拡大を図る。
- ③ 加工の原点を常に追求し、基礎と基本にこだわりながら忠実に課題を解決する高QCDモノづくり企業を目指す。
- ④ プロフェッショナルを自覚し、あらゆるプロセスにスピードを重んじる組織風土を醸成していく。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境の大きな変化に対し、当面の課題としての受注・収益確保のために、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施していく。
- ② 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ③ 高QCDモノづくり実現のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,886	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,625,077	3,601,936
有価証券	100,000	—
商品及び製品	1,255,722	1,213,911
仕掛品	674,916	734,865
原材料及び貯蔵品	1,726,495	1,328,739
繰延税金資産	139,868	379,290
その他	395,087	266,440
貸倒引当金	△26,550	△30,533
流動資産合計	11,135,504	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,049,832	2,969,279
機械装置及び運搬具 (純額)	3,830,548	3,402,600
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	185,647	59,421
その他 (純額)	268,522	196,053
有形固定資産合計	9,013,345	8,306,149
無形固定資産		
のれん	14,125	4,708
その他	167,470	154,514
無形固定資産合計	181,595	159,222
投資その他の資産		
投資有価証券	600,018	631,280
関係会社株式	—	31,001
関係会社出資金	90,115	120,174
繰延税金資産	467,031	290,272
その他	412,758	161,835
貸倒引当金	△54,008	△23,392
投資その他の資産合計	1,515,915	1,211,172
固定資産合計	10,710,856	9,676,544
資産合計	21,846,361	20,786,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,461	1,387,361
短期借入金	18,200	—
未払法人税等	25,025	37,322
賞与引当金	281,990	271,261
その他	1,102,156	641,190
流動負債合計	2,868,834	2,337,136
固定負債		
繰延税金負債	7,843	7,596
退職給付引当金	752,976	608,446
役員退職慰労引当金	531,904	221,002
固定負債合計	1,292,724	837,045
負債合計	4,161,558	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,777,998	13,489,971
自己株式	△208,293	△208,361
株主資本合計	17,880,094	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,576	151,894
為替換算調整勘定	△273,869	△131,856
評価・換算差額等合計	△195,292	20,038
純資産合計	17,684,802	17,612,038
負債純資産合計	21,846,361	20,786,220

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,566,960	11,408,217
売上原価	9,834,666	8,223,192
売上総利益	4,732,294	3,185,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,649	204,921
従業員給料	1,172,152	1,139,734
従業員賞与	273,994	204,235
貸倒引当金繰入額	28,530	10,652
賞与引当金繰入額	109,099	101,405
役員退職慰労引当金繰入額	30,270	25,877
退職給付費用	115,181	84,985
減価償却費	116,074	133,206
開発研究費	357,503	302,734
その他	1,801,145	1,392,787
販売費及び一般管理費合計	4,292,600	3,600,540
営業利益又は営業損失(△)	439,693	△415,515
営業外収益		
受取利息	15,927	7,472
受取配当金	24,878	17,285
受取保険配当金	8,600	4,683
受取賃貸料	3,194	3,252
助成金収入	—	110,919
為替差益	105,336	—
その他	27,984	15,836
営業外収益合計	185,922	159,449
営業外費用		
支払利息	1,620	274
売上割引	28,535	26,546
為替差損	—	63,958
その他	7,970	695
営業外費用合計	38,126	91,474
経常利益又は経常損失(△)	587,489	△347,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	64,390	209,089
投資有価証券売却益	1,359	—
保険解約返戻金	—	71,279
特別利益合計	65,750	280,368
特別損失		
固定資産売却損	58,779	4,539
固定資産除却損	28,883	4,216
貸倒引当金繰入額	35,999	—
投資有価証券評価損	61,710	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
役員退職慰労金	—	83,081
特別損失合計	187,372	91,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	465,866	△159,008
法人税、住民税及び事業税	123,025	62,688
法人税等調整額	147,912	△107,431
法人税等合計	270,938	△44,743
当期純利益又は当期純損失(△)	194,928	△114,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,142,500		2,142,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,142,500		2,142,500
資本剰余金				
前期末残高		2,167,890		2,167,890
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,167,890		2,167,890
利益剰余金				
前期末残高		13,945,985		13,777,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△84,890		
当期変動額				
剰余金の配当		△278,024		△173,761
当期純利益		194,928		△114,265
当期変動額合計		△83,096		△288,027
当期末残高		13,777,998		13,489,971
自己株式				
前期末残高		△208,039		△208,293
当期変動額				
自己株式の取得		△253		△67
当期変動額合計		△253		△67
当期末残高		△208,293		△208,361
株主資本合計				
前期末残高		18,048,335		17,880,094
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△84,890		—
当期変動額				
剰余金の配当		△278,024		△173,761
当期純利益		194,928		△114,265
自己株式の取得		△253		△67
当期変動額合計		△83,349		△288,094
当期末残高		17,880,094		17,592,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,333	73,318
当期変動額合計	△83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	428,494	△273,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702,363	142,013
当期変動額合計	△702,363	142,013
当期末残高	△273,869	△131,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,404	△195,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785,696	215,331
当期変動額合計	△785,696	215,331
当期末残高	△195,292	20,038
純資産合計		
前期末残高	18,638,740	17,684,802
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84,890	—
当期変動額		
剰余金の配当	△278,024	△173,761
当期純利益	194,928	△114,265
自己株式の取得	△253	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785,696	215,331
当期変動額合計	△869,046	△72,763
当期末残高	17,684,802	17,612,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	465,866	△159,008
減価償却費	1,145,184	1,183,808
のれん償却額	9,417	9,417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164,945	△144,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△310,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,063	△10,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,930	△27,096
受取利息及び受取配当金	△40,805	△24,758
支払利息	1,620	274
為替差損益(△は益)	65,608	101,241
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,359	—
投資有価証券評価損益(△は益)	61,710	—
保険解約損益(△は益)	—	△71,279
固定資産売却損益(△は益)	△5,611	△204,549
売上債権の増減額(△は増加)	1,158,603	32,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341,994	399,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△409,753	△54,944
未払又は未収消費税等の増減額	—	195,242
その他	△224,348	△176,243
小計	1,699,059	737,963
利息及び配当金の受取額	38,236	27,275
利息の支払額	△1,767	△346
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△365,447	101,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,081	866,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	800,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,994,628	△876,611
有形固定資産の売却による収入	86,817	315,915
無形固定資産の取得による支出	△8,585	△4,087
投資有価証券の取得による支出	△12,482	△12,235
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	200,398
関係会社株式の取得による支出	—	△31,001
関係会社出資金の払込による支出	—	△30,059
貸付けによる支出	—	△9,200
貸付金の回収による収入	6,000	4,987
保険積立金の解約による収入	—	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,079	4,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,200	△18,414
自己株式の取得による支出	△253	△67
配当金の支払額	△278,024	△173,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,478	△192,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,700	△8,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,475,175	670,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,886	3,115,024

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ドブラジル LTDA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~10年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。 なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,414千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,276,032千円、768,171千円、1,496,598千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,659千円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は25,870千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は13,009千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,995,783千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 357,503千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 302,734千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,955千円 土地 62,435 合計 64,390	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10,167千円 機械装置及び運搬具 440 工具、器具及び備品 144 土地 198,336 合計 209,089
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 57,407千円 機械装置及び運搬具 901 工具、器具及び備品 470 合計 58,779	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,539千円 合計 4,539
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,190千円 機械装置及び運搬具 18,760 工具、器具及び備品 7,932 合計 28,883	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 123千円 機械装置及び運搬具 3,534 工具、器具及び備品 558 合計 4,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,633	360	—	408,993
合計	408,633	360	—	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	139,010	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,993	119	—	409,112
合計	408,993	119	—	409,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,244,886	現金及び預金勘定 3,615,024
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△800,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△500,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,444,886</u>	現金及び現金同等物 <u>3,115,024</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社（1社）でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,923,568	△3,915,270
(2) 年金資産 (千円)	3,535,589	3,515,987
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△387,979	△399,282
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△132,446	△80,447
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△161,833	△125,761
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△68,170	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△750,430	△605,492
(8) 前払年金費用 (千円)	2,546	2,953
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△752,976	△608,446

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	181,889	171,649
(2) 利息費用 (千円)	85,378	81,110
(3) 期待運用収益 (千円)	△37,141	△38,534
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額 (千円)	△68,170	△68,170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,413	△33,097
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△17,984	△36,002
(7) 厚生年金基金掛金 (千円)	154,408	144,106
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	306,793	221,061

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372,861千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円
差引額	<u>△30,815,504千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

2.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997,644千円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円
差引額	<u>△54,471,287千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)

2.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整金額14,217,687千円及び財政上の不足額7,408,412千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
107,801千円	105,828千円
退職給付引当金	退職給付引当金
299,590	241,206
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
212,229	88,179
貸倒引当金	貸倒引当金
23,451	5,837
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
17,960	23,743
減損損失	減損損失
95,959	95,959
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
3,417	2,679
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
98,426	489,604
その他	その他
54,044	48,643
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
912,882	1,101,682
評価性引当額	評価性引当額
△180,509	△187,057
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
732,372	914,624
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税	土地圧縮積立金
△9,674	△72,888
有税で計上した製造原価のうち	有税で計上した製造原価のうち
△4,505	△5,154
期末たな卸資産相当額	期末たな卸資産相当額
△50,466	△96,573
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△57,342	△63,926
在外子会社の留保利益金	在外子会社の留保利益金
△3,483	△8,145
連結会社間内部利益消去	その他
△7,843	△7,596
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△133,316	△254,285
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
599,055	660,339
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
139,868	379,290
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
467,031	290,272
固定負債－繰延税金負債	流動負債－その他
7,843	1,627
	固定負債－繰延税金負債
	7,596
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.4	△3.4
住民税均等割額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.0	3.9
在外子会社の税率差異	住民税均等割額
△14.4	△8.3
在外子会社の留保利益税額	在外子会社の税率差異
1.6	△2.4
評価性引当額	在外子会社の留保利益税額
21.4	△4.1
その他	評価性引当額
2.3	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	のれん償却額
58.2	△2.4
	その他
	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	28.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益（又は営業損失）及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益（又は営業損失）及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219,440	1,307,184	648,234	1,392,100	—	14,566,960	—	14,566,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,001,996	244,503	179	—	713,518	2,960,198	(2,960,198)	—
計	13,221,436	1,551,687	648,414	1,392,100	713,518	17,527,159	(2,960,198)	14,566,960
営業費用	13,070,833	1,391,539	577,872	1,269,853	650,991	16,961,089	(2,833,822)	14,127,267
営業利益	150,603	160,148	70,542	122,247	62,527	566,069	(126,375)	439,693
II 資産	19,216,103	1,516,466	327,182	578,677	1,245,208	22,883,638	(1,037,277)	21,846,361

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,966,100	1,067,506	492,656	881,953	—	11,408,217	—	11,408,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341,362	144,373	—	—	600,379	2,086,115	(2,086,115)	—
計	10,307,462	1,211,879	492,656	881,953	600,379	13,494,332	(2,086,115)	11,408,217
営業費用	10,885,149	1,103,113	483,860	868,780	611,137	13,952,041	(2,128,308)	11,823,732
営業利益又は営業損失(△)	△577,686	108,766	8,796	13,172	△10,757	△457,708	42,193	△415,515
II 資産	18,087,691	1,390,509	297,852	562,657	1,218,650	21,557,361	(771,141)	20,786,220

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で42,062千円減少し、「消去又は全社」で9,612千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「インドネシア」の営業利益が5,414千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,400,466	705,737	1,487,142	201,279	4,794,626
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,566,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	4.8	10.2	1.4	32.9

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,988,500	510,454	922,472	132,568	3,553,995
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,408,217
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	4.5	8.1	1.2	31.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、中国
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272.19円	1株当たり純資産額	1,267円
1株当たり当期純利益金額	14.02円	1株当たり当期純損失金額	8.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	194,928	△114,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	194,928	△114,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,903	3,206,135
受取手形	1,775,251	1,511,951
売掛金	2,014,898	2,290,936
有価証券	100,000	—
商品及び製品	788,581	656,534
仕掛品	429,826	521,503
原材料及び貯蔵品	1,388,333	1,045,203
前渡金	1,372	3,079
前払費用	30,752	35,994
繰延税金資産	132,687	374,735
短期貸付金	24,146	126,359
未収還付法人税等	155,795	14,385
その他	189,698	41,035
貸倒引当金	△4,209	△5,924
流動資産合計	9,911,037	9,821,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,814,712	4,885,031
減価償却累計額	△2,287,676	△2,398,918
建物(純額)	2,527,036	2,486,112
構築物	468,642	468,419
減価償却累計額	△319,996	△341,402
構築物(純額)	148,646	127,016
機械及び装置	14,393,672	14,451,104
減価償却累計額	△11,452,982	△11,942,451
機械及び装置(純額)	2,940,690	2,508,653
車両運搬具	106,367	105,752
減価償却累計額	△84,522	△91,719
車両運搬具(純額)	21,844	14,032
工具、器具及び備品	1,148,027	1,169,040
減価償却累計額	△897,605	△986,396
工具、器具及び備品(純額)	250,422	182,643
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	109,884	56,982
有形固定資産合計	7,677,318	7,054,235
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	29,764	22,212
電話加入権	8,500	8,500
無形固定資産合計	50,370	42,818

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600,018	631,280
関係会社株式	849,394	880,188
出資金	270	270
関係会社出資金	732,239	762,298
従業員に対する長期貸付金	16,242	19,548
関係会社長期貸付金	736,650	539,632
破産更生債権等	14,794	20,363
長期前払費用	10,670	8,965
繰延税金資産	526,601	355,566
その他	347,842	93,899
貸倒引当金	△54,819	△24,202
投資その他の資産合計	3,779,904	3,287,811
固定資産合計	11,507,593	10,384,865
資産合計	21,418,631	20,206,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,620	986,032
買掛金	366,654	454,451
未払金	463,028	271,328
未払費用	71,374	68,833
未払法人税等	7,846	25,249
未払消費税等	—	100,744
前受金	43,596	8,275
預り金	92,647	86,846
賞与引当金	266,932	261,984
設備購入支払手形	330,970	36,570
その他	14,901	3,712
流動負債合計	2,762,573	2,304,029
固定負債		
退職給付引当金	749,884	602,738
役員退職慰労引当金	531,904	221,002
固定負債合計	1,281,788	823,740
負債合計	4,044,361	3,127,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	—	109,789
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	2,357,971	1,879,688
利益剰余金合計	13,193,596	12,825,103
自己株式	△208,293	△208,361
株主資本合計	17,295,693	16,927,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,576	151,894
評価・換算差額等合計	78,576	151,894
純資産合計	17,374,270	17,079,027
負債純資産合計	21,418,631	20,206,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	12,850,209	10,027,653
商品売上高	358,109	266,839
売上高合計	13,208,318	10,294,492
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	776,898	774,356
当期製品製造原価	7,540,684	6,329,259
当期製品仕入高	1,540,858	1,193,005
合計	9,858,441	8,296,621
他勘定振替高	3,283	1,370
製品期末たな卸高	774,356	638,034
製品売上原価	9,080,801	7,657,216
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,999	14,225
当期商品仕入高	364,158	238,981
合計	387,157	253,207
商品期末たな卸高	14,225	18,500
商品売上原価	372,931	234,706
売上原価合計	9,453,733	7,891,923
売上総利益	3,754,585	2,402,569
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	223,924	166,563
広告宣伝費	105,203	84,057
役員報酬	254,196	158,152
従業員給料	939,004	901,179
従業員賞与	250,643	185,721
貸倒引当金繰入額	19,303	5,417
賞与引当金繰入額	99,616	96,126
役員退職慰労引当金繰入額	30,270	25,877
退職給付費用	106,571	78,760
法定福利費	166,362	155,759
福利厚生費	32,318	22,904
旅費及び交通費	199,240	138,974
交際費	45,585	9,174
通信費	47,310	38,637
事務用消耗品費	72,840	26,127
賃借料	59,892	47,513
修繕費	57,746	41,789
減価償却費	93,582	109,238
開発研究費	357,503	302,734
その他	450,105	391,398
販売費及び一般管理費合計	3,611,223	2,986,109
営業利益又は営業損失 (△)	143,361	△583,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,461	23,570
有価証券利息	4,173	1,946
受取配当金	24,878	32,285
受取保険配当金	8,600	4,683
助成金収入	—	110,919
その他	20,383	13,351
営業外収益合計	101,497	186,757
営業外費用		
売上割引	28,535	23,904
為替差損	118,696	66,337
その他	2,678	543
営業外費用合計	149,910	90,785
経常利益又は経常損失(△)	94,949	△487,567
特別利益		
固定資産売却益	63,882	209,355
投資有価証券売却益	1,359	—
保険解約返戻金	—	71,279
特別利益合計	65,242	280,635
特別損失		
固定資産売却損	60,758	4,539
固定資産除却損	30,676	4,176
貸倒引当金繰入額	35,999	—
投資有価証券評価損	61,710	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
役員退職慰労金	—	83,081
特別損失合計	191,145	91,797
税引前当期純損失(△)	△30,953	△298,729
法人税、住民税及び事業税	24,674	13,121
法人税等調整額	56,815	△117,119
法人税等合計	81,490	△103,998
当期純損失(△)	△112,444	△194,731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	109,789
当期変動額合計	—	109,789
当期末残高	—	109,789
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,748,440	2,357,971
当期変動額		
剰余金の配当	△278,024	△173,761
当期純損失(△)	△112,444	△194,731
土地圧縮積立金の積立	—	△109,789
当期変動額合計	△390,468	△478,282
当期末残高	2,357,971	1,879,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,584,065	13,193,596
当期変動額		
剰余金の配当	△278,024	△173,761
当期純損失(△)	△112,444	△194,731
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△390,468	△368,493
当期末残高	13,193,596	12,825,103
自己株式		
前期末残高	△208,039	△208,293
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△67
当期変動額合計	△253	△67
当期末残高	△208,293	△208,361
株主資本合計		
前期末残高	17,686,415	17,295,693
当期変動額		
剰余金の配当	△278,024	△173,761
当期純損失(△)	△112,444	△194,731
自己株式の取得	△253	△67
当期変動額合計	△390,722	△368,560
当期末残高	17,295,693	16,927,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,333	73,318
当期変動額合計	△83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,910	78,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,333	73,318
当期変動額合計	△83,333	73,318
当期末残高	78,576	151,894
純資産合計		
前期末残高	17,848,325	17,374,270
当期変動額		
剰余金の配当	△278,024	△173,761
当期純損失(△)	△112,444	△194,731
自己株式の取得	△253	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,333	73,318
当期変動額合計	△474,055	△295,242
当期末残高	17,374,270	17,079,027

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,062千円減少しております。	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 751,133千円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P. T. カネフサイ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">19,644千円</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	P. T. カネフサイ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)	<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 801,907千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
保証先	保証金額	内容					
P. T. カネフサイ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 開発研究費 264千円 その他 3,019 <hr/> 合計 3,283	※1 他勘定振替高の内訳 開発研究費 234千円 その他 1,136 <hr/> 合計 1,370
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 33,257千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 19,162千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 357,503千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 302,734千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 914千円 車両運搬具 532 土地 62,435 <hr/> 合計 63,882	※4 固定資産売却益の内訳 建物 10,124千円 構築物 43 機械及び装置 417 車両運搬具 274 工具、器具及び備品 159 土地 198,336 <hr/> 合計 209,355
※5 固定資産売却損の内訳 建物 57,244千円 構築物 162 機械及び装置 2,854 車両運搬具 26 工具、器具及び備品 470 <hr/> 合計 60,758	※5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4,539千円 <hr/> 合計 4,539
※6 固定資産除却損の内訳 建物 412千円 構築物 1,638 機械及び装置 20,603 車両運搬具 162 工具、器具及び備品 7,858 <hr/> 合計 30,676	※6 固定資産除却損の内訳 建物 102千円 構築物 21 機械及び装置 3,534 工具、器具及び備品 518 <hr/> 合計 4,176

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	408,633	360	—	408,993
合計	408,633	360	—	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	408,993	119	—	409,112
合計	408,993	119	—	409,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,249.86円	1株当たり純資産額 1,228.63円
1株当たり当期純損失金額 8.09円	1株当たり当期純損失金額 14.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△112,444	△194,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△112,444	△194,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 西尾 悟 (現 取締役研究開発部長)

・退任予定取締役

常務取締役 板谷 精三

③ 異動予定日

平成22年6月24日